

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

従来、子会社であるファシリティパートナーズ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年3月に、所有株式全部を売却したことにより、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。

## 連結損益計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		4,129,862
売上原価		3,066,149
売上総利益		1,063,712
販売費及び一般管理費		1,084,285
営業損失		20,572
営業外収益		
受取手数料	2,345	
受取保険金	2,347	
補助金収入	1,333	
その他	6,472	12,500
営業外費用		
支払利息	15,541	
保険解約損	2,800	
為替差損	2,605	
その他	4,716	25,664
経常損失		33,736
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,256	25,256
特別損失		
固定資産売却損	15,237	
固定資産除却損	18	
減損損失	1,091	
会社株式売却損	170,584	
事業整理損	20,000	
その他	1,851	208,782
税金等調整前当期純損失		217,263
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,084
当期純損失		218,347

## 連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

従来、子会社であるファシリティパートナーズ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年3月に、所有株式全部を売却したことにより、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結株主資本等変動計算書を作成しておりません。

## 連結注記表

### I. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

### II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度において連結子会社でありましたファシリティパートナーズ(株)は、平成21年3月に所有株式を全部売却したことにより子会社に該当しなくなりました。

よって、当連結会計年度においては、連結損益計算書のみ作成しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる関連会社はありません。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

###### ② たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### (会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更により、当連結会計年度の売上総利益は7,322千円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 節減量分与契約資産（機械装置及び運搬具）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

ロ その他の資産は定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 投資その他の資産

（長期前払費用）

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成の基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

## (会計方針の変更)

### リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース契約締結日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。

### III. 連結貸借対照表に関する注記

従来、子会社であるファシリティパートナーズ㈱を連結の対象としておりましたが、平成21年3月に、所有株式全部を売却したことにより、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していません。よって、当連結会計年度に係る連結貸借対照表関係の注記については記載していません。

### IV. 連結損益計算書に関する注記

#### 減損損失について

当社グループは、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。

場所：静岡県駿東郡

用途：小型水力発電機

種類：機械装置

当資産は使用されることが少なくなっており、将来も同様に使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,091千円）として、特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額によりゼロ評価としております。

### V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

従来、子会社であるファシリティパートナーズ㈱を連結の対象としておりましたが、平成21年3月に、所有株式全部を売却したことにより、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結株主資本等変動計算書を作成していません。よって当連結会計年度に係る連結株主資本等変動計算書の注記については記載していません。

### VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純損失	29,816円67銭
------------	------------

### VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,606,002</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>656,494</b>
現金及び預金	462,797	買掛金	30,891
受取手形	20,315	短期借入金	500,000
売掛金	409,651	未払金	83,432
材 料	286,503	未払費用	16,628
未成事業支出金	23,850	未払法人税等	2,497
前 渡 金	6,437	預り金	3,683
未 収 入 金	383,687	前 受 収 益	95
前 払 費 用	10,157	メンテナンス費用引当金	7,359
そ の 他	8,291	そ の 他	11,905
貸倒引当金	△5,690	<b>固 定 負 債</b>	<b>63,940</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>163,100</b>	長期未払金	63,749
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>42,738</b>	繰延税金負債	1
建 物	10,612	そ の 他	190
機 械 及 び 装 置	23,705	<b>負 債 合 計</b>	<b>720,435</b>
工 具 器 具 備 品	3,394	純 資 産 の 部	
土 地	5,026		千円
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,546</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,039,220</b>
ソフトウェア	2,466	資 本 金	616,020
電 話 加 入 権	80	資 本 剰 余 金	587,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>117,814</b>	資 本 準 備 金	587,500
投資有価証券	66,604	利 益 剰 余 金	△164,299
敷金及び保証金	29,187	利 益 準 備 金	5,000
破産更生債権等	76,350	その他利益剰余金	△169,299
長期前払費用	3,220	別 途 積 立 金	190,000
そ の 他	18,802	繰越利益剰余金	△359,299
貸倒引当金	△76,350	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2</b>
		その他有価証券評価差額金	2
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,769,102</b>	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>9,444</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,048,666</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,769,102</b>



# 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		1,405,341
売上総利益		1,014,208
販売費及び一般管理費		391,132
営業損失		417,270
営業外収益		26,138
受取利息	122	
受取手配当金の収入	1,085	
未払配当金の収入	2,345	
営業外費用	443	
支減為保その他	457	4,454
経常損失	13,231	
特別損失	283	
特別倒引当金収入	2,605	
固定資産売却損	2,800	
業損	1,229	20,149
税引前当期純損失		41,833
法人税、住民税及び事業税	25,150	25,150
当期純損失	15,237	
	1,091	
	20,000	36,328
	950	53,011
		950
		53,961

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

	株主資本				評価・換算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成20年3月31日残高	千円 616,020	千円 587,500	千円 △110,337	千円 1,093,182	千円 613	千円 6,075	千円 1,099,871
事業年度中の変動額							
当期純損失			△53,961	△53,961			△53,961
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					△611	3,368	2,757
事業年度中の変動額合計	-	-	△53,961	△53,961	△611	3,368	△51,205
平成21年3月31日残高	616,020	587,500	△164,299	1,039,220	2	9,444	1,048,666

## 個別注記表

### I. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更により、当事業年度の売上総利益は7,322千円減少しております。

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ① 節減量分与契約資産

（機械及び装置）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

###### ② その他の資産は定率法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- 3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) メンテナンス費用引当金  
省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。
- 4. その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース契約締結日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

- |     |  |                  |
|-----|--|------------------|
| 1.  | 有形固定資産の減価償却累計額   | 76,982千円         |
| 2.  | 有形固定資産の圧縮記帳額   |                  |
|     | 国庫補助金による圧縮記帳累計額  | 機械及び装置 980千円     |
| 3.  | 担保に供している資産   |                  |
| (1) | 担保に供している資産   |                  |
|     | 売掛金  | 148,003千円        |
| (2) | 上記に対応する債務  |                  |
|     | 未払金  | 12,236千円         |
|     | 長期未払金  | 63,749千円         |
| 4.  | 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)そな銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 |                  |
|     | 当座貸越限度額  | 600,000千円        |
|     | 借入実行残高   | 500,000千円        |
|     | 差引額  | <u>100,000千円</u> |

#### 5. 偶発債務

当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は33,672千円であります。また、ファシリティパートナーズ(株)の運転資金の効率的な運用を行うため、ファシリティパートナーズ(株)が(株)そな銀行(当座貸越限度額200百万円)と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末におけるファシリティパートナーズ(株)の借入実行額は16,656千円であります。

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

- |    |           |          |
|----|-----------|----------|
| 1. | 関係会社との取引高 |          |
|    | 営業取引高     | 26,247千円 |
|    | 営業外取引高    | 41,846千円 |

#### 2. 減損損失について

当社は、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、貸貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。

場所：静岡県駿東郡

用途：小型水力発電機

種類：機械装置

当資産は使用されることが少なくなっており、将来も同様に使用可能性が低い  
ため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失  
(1,091千円)として、特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売  
却価額によりゼロ評価としております。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 7,328株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権に関する事項  
目的となる株式の数 普通株式 60株
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
材料廃棄損等	2,393
減価償却資産	3,490
投資有価証券評価損	4,577
ゴルフ会員権評価損	10,364
貸倒引当金否認額	21,684
メンテナンス費用引当金	2,994
税務上の繰越欠損金	205,539
減損損失（土地）	1,013
事業整理損失	8,138
その他	669
小計	260,866
評価性引当額	△260,866
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1
繰延税金負債合計	1

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 596,767千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 143,558千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 474,808千円

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

143,104円01銭

1株当たり当期純損失

7,363円81銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ファッションリテイパー・トナーズ(株)	東京都中央区	100,000	ファッション・マネジメント事業 ロジスティクス・サポート事業	(100%)	2名 (兼任)	省エネルギー設備の導入についての共同事業	電材販売 資産譲渡 工事補償	26,247 24,372 17,474	—	—

(注) 取引条件は市場相場を勘案し決定しております。